

令和5年度 厚生労働省科学研究費補助金
職場における女性の健康保持増進のための効果的な産業保健活動の確立に向けた研究
(23JA0501)

分担研究報告書

職場における女性の健康保持増進の課題に関する実態調査

研究分担者

五十嵐 侑
(産業医科大学 産業生態科学研究所
災害産業保健センター 講師)

令和5年度 厚生労働省科学研究費補助金

職場における女性の健康保持増進のための効果的な産業保健活動の確立に向けた研究

女性の健康保持増進の課題に関する実態調査

研究分担者 五十嵐 侑（産業医科大学産業生態科学研究所災害産業保健センター講師）

研究要旨：

【目的】

女性には、妊娠・出産や更年期症状、月経困難症、不妊などの様々な特有の事情があり、それらは就労にも影響を及ぼしうするため、仕事と両立しやすい職場環境整備が求められる。これまでに、働く女性への健康支援に関しては、疾病に関する情報提供サイトや、良好事例が集積されているが、一方で職場における効果的な職場環境整備の在り方については十分な知見がない。そこで、産業保健的な視座で事業場の実態を調査するとともに、質問紙を開発し、より実践的な職場環境整備の在り方に関する知見を構築し、産業保健職と事業場向けのイーラーニングと女性労働者の配慮の在り方や事業場にとって使いやすいアクションチェックリストとしてまとめるものとする。

【方法】

令和5年度は、産業保健看護職を対象に事前のヒアリングを行い、令和6年度に向けたフォーカスグループインタビューのインタビューガイドを作成した。本研究班は、Mix method を用いて、次年度はフォーカスグループインタビューで質的情報を収集し、さらに量的情報を収集するために質問調査を行う。

【結果】

女性への健康支援に関するヒアリングの結果によると、うまくいっている点として、セミナーの開催やがん検診の利便性向上が挙げられる。しかし、経営層の興味の欠如や軋轢の可能性、男性優位の職場構造、女性の非正規雇用など、うまくいっていない点も多数指摘された。他の部署の関与や忙しさ、上司への説得材料の不足も課題として挙げられた。また、これらの結果を踏まえて、フォーカスグループインタビューのインタビューガイドを作成した。

【考察】

女性の健康支援は、企業の特性に応じた支援が必要であり、業種や業界、女性従業員比率などを考慮して柔軟に対応することが重要である。次に、関連部署との連携が重要であり、人事部門やダイバーシティ推進部門、健康保険組合との連携を通じて、女性の健康支援を推進する必要がある。最後に、取り組みの優先順位や効果の明確化を行うことで、効率的な取り組みが可能になると考えられる。

【結論】

女性への健康支援には職場環境整備が不可欠であり、そのための実践的な方法を構築する必要がある。現状の課題を整理し、実践的なツールを作成することが重要である。

A. 目的

女性には、妊娠・出産や更年期症状、月経困難症、不妊などの様々な特有の事情があり、それらは就労にも影響を及ぼしうる。これまでに、更年期障害の可能性のあるものの労働生産性の低下は30－40％程度であることが報告されている。そのため、仕事と両立しやすい職場環境整備が求められる。

これまでに、働く女性への健康支援に関しては、疾病に関する情報提供サイトや、良好事例が集積されているが、一方で職場における効果的な職場環境整備の在り方については十分な知見がない。そこで、産業保健的な視座で事業場の状況を調査するとともに、質問紙を開発し、より実践的な職場環境整備の在り方に関する知見を構築し、産業保健職と事業場向けのイーラーニングと女性労働者の配慮の在り方や事業場にとって使いやすいアクションチェックリストとしてまとめるものとする。

B. 方法

健康経営を標榜している産業保健看護職らを中心としたソーシャルコミュニティ（産業保健オンラインコミュニティ COEDOH；会員数350人強）を対象に、働く女性の健康管理における取り組み状況や効果、課題などを明らかにする。令和5年度はそのための事前調査と次年度の計画を行った。

1. 働く女性への健康支援の実態に関するヒアリング

個別のヒアリングでは、意見が十分に出されないと考えられたため、グループフォーカスインタビュー手法を採用した。対象人数は3名と設定した。対象者はソーシャルコミュニティ内から機縁法で募り、無報酬とした。目的は職場における働く女性の健康管理に関する取り組み状況や効果、課題、やりたいこと、展望などに関して広く収集することとした。モデレーターは研究者 Y.I が行い、インタビューは録音せず、メモを記録した。

● 1回目（オンライン）

- ・ 金融業 産業保健看護職 40代
- ・ 製造業 産業保健看護職 30代
- ・ IT企業 産業保健看護職 40代

● 2回目（現地）

- ・ 金融業 産業保健看護職 40代
- ・ 労働衛生機関 産業保健看護職 40代
- ・ 開業 産業保健看護職 40代

2. 1.を踏まえてフォーカスグループインタビューのインタビューガイド作成した。

C. 結果

1. 働く女性への健康支援の実態に関するヒアリングの結果

うまくいっていると感じること

- ・ 女性のためのセミナーを毎年開催

しており、好評を得ている。

- ・がん検診実施時は、婦人科検診バスによって女性が受けやすい環境を整備している。そのおかげでがん検診の受診率が向上した。
- ・がん検診の受診先として、女性専用フロアや、女性医師がいる健診機関を選定している。従業員からも好評である。
- ・女性の健康知識に関する e-Learning を受けられるように整備している。
- ・健康診断の事後措置として、女性が対象であれば情報提供を丁寧に行っている。
- ・取り組み自体はしているが、KPI はとっておらず、効果はわかっていない。

うまくいっていないと感じること

- ・他社の事例はよく目にするが、当社では経営層があまり興味を示さないため、経営層への働きかけの方法が知りたい
- ・女性支援の重要性は十分に理解しているが、特定の属性(妊娠あり、子供あり)への支援を行うことで職場内に軋轢が生じる可能性があるため、積極的には行えない。
- ・男性が多い企業のため、女性支援を行う機運が高まっていない。安全衛生委員会や他の会議体も全員が男性であり、女性支援の話題に

ならない。女性には発言権がほとんどない。女性の意見を吸い上げる機会がない。

- ・女性は、非正規雇用であることが多く、支援を行おうとしても、雇用上の限界もあるし、本人たちもそこまで求めている印象がある。
- ・女性の支援は、会社や健康保険組合の制度に関わる部分が大きく産業保健職はほとんど関わっていない。そこに対して、どのように関わればいいのか知りたい。
- ・良好事例を勉強しているが、実際には自社に適用することが難しい。賛同者が少ない。必要性を感じてもらえない。
- ・すでに他の部署（ダイバーシティ関連部署、人事部門等）が行っているため産業保健職の出番がほとんどない。
- ・健康診断や事後措置に関することが多忙であり、女性支援までは手が回っていない。
- ・女性支援に関するニーズがないため、現時点では関与していない。
- ・上司を説得する材料がない。取り組みの効果をうまく説明できない。

2. フォーカスグループインタビューのインタビューガイド

- ① 挨拶、研究の目的の説明と同意の取得

- ② 企業の情報
- ③ 対象者の属性
- ④ 現在取り組んでいる女性支援
- ⑤ うまくいっている女性支援とその職場要因
- ⑥ うまくいっていない女性支援とその職場要因
- ⑦ 取り組みたいが取り組めない女性支援の取り組み
- ⑧ 自由意見

D. 考察

令和5年度は、健康経営を標榜している産業保健看護職らを中心としたソーシャルコミュニティのメンバーへの事前のヒアリングを行い、令和6年度に向けたフォーカスグループインタビューのインタビューガイドを作成した。本研究班は、Mix methodを用いて知見を作成する。次年度は、フォーカスグループインタビューを行い、質的情報を収集し、さらに量的情報を収集するために、質問調査票を作成する予定であり、実践的な職場環境整備のための知見を収集する。

令和5年度に得られた知見から以下のように考察する。

● 企業特性に応じた支援

女性健康管理に関する取り組みは、企業の業種や業界、女性従業員比率などの特性や、具体的な課題に応じて柔軟に実施する必要がある。企業特性に応じた女

性の健康支援を明らかにすることで、取り組みやすくなることが期待できる。

● 関連部署との連携

女性健康管理に関する取り組みは、人事部門やダイバーシティ推進部門、健康保険組合などの業務とも重なりが多いため、その連携が重要である。企業は、健康経営施策や、人材活用施策、キャリア施策なども連動させたうえで、有機的な連携を行うことで、産業保健職としても女性健康管理に関する取り組みを推進できると考えられる。連携の良好事例や促進要因、阻害要因を明らかにすることが重要である。

● 取り組みの優先順位や効果の明確化

女性健康管理に関する取り組みは、比較的取り組みやすいものとしてのがん検診（婦人科検診）や、セミナーや e-Learning などの情報提供、保健指導といったものがある。一方で、取り組みやすさと優先順位や効果に関してはわかっていない。働く女性の健康支援の効果を明確にすることで、優先順位をつけて、多くのエフォートやコストを割くことができる可能性がある。

F. 引用・参考文献

なし

G. 学会発表

なし

H. 論文業績

なし

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

I. 知的財産権の出願・登録状況:(予定を含む。)

1. 特許取得